

平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年8月5日

上場会社名 安田倉庫株式会社
 コード番号 9324 URL <http://www.yasuda-soko.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田中 稔
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 鷺谷 輝雄
 四半期報告書提出予定日 平成20年8月13日

上場取引所 東

TEL 03-3452-7311

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	8,533	—	471	—	438	—	245	—
20年3月期第1四半期	7,767	10.4	819	24.3	800	23.0	483	26.7

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第1四半期	8.08	—
20年3月期第1四半期	15.93	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
21年3月期第1四半期	72,041	—	30,372	—	42.0	—	996.45	—
20年3月期	72,357	—	29,955	—	41.2	—	982.71	—

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 30,240百万円 20年3月期 29,823百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
20年3月期	—	7.00	—	7.00	14.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	7.00	—	7.00	14.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	17,600	—	1,300	—	1,100	—	600	—	19.76
通期	36,000	11.4	3,100	△5.3	2,800	△9.7	1,600	△3.9	52.70

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、3ページ、定性的情報・財務諸表等4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、3ページ、定性的情報・財務諸表等4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第1四半期 30,360,000株 20年3月期 30,360,000株

② 期末自己株式数 21年3月期第1四半期 11,628株 20年3月期 11,613株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第1四半期 30,348,382株 20年3月期第1四半期 30,348,708株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 上記に記載した予想値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は2ページ、定性的情報・財務諸表等3. 連結業績予想に関する定性的情報を参照してください。

(2) 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、アメリカの景気後退懸念や株式・為替市場の変動、原油価格の動向等から景気の下振れリスクが高まるなか、企業収益が減少するなど厳しさの見られる状態で推移しました。

倉庫物流業界は、入庫高及び保管残高とも前年同期を上回る基調で推移したものの、燃料費の高騰や諸物価の上昇が懸念材料となりました。不動産業界では、空室率が増加傾向に転じ、先行きに不透明感が漂う状況となりました。

このような環境のなかで当社グループは、物流事業部門ではお客様の物流アウトソーシングニーズを積極的に開拓する営業を展開し収益増加に努め、不動産事業部門では既存施設の高稼働率維持に努めました。

当第1四半期連結会計期間における当社グループの業績は、以下に記載の通り物流事業部門では前年同期比で増収減益、不動産事業部門では増収増益となった結果、営業収益8,533百万円（前年同期比9.9%増）、営業利益471百万円（前年同期比42.4%減）、経常利益438百万円（前年同期比45.2%減）、四半期純利益245百万円（前年同期比49.2%減）となりました。

物流事業部門では、本年1月に取得した関係会社の収益が各科目に反映されるとともに、前連結会計年度に取得した加須第二営業所（埼玉県）及び大阪営業所（大阪府）が期初より稼働を開始し収益増加に寄与しました。一方、期初の想定範囲内ではあるものの、新規施設の稼働に伴う減価償却費の増加及び拠点開設に係わる一時費用の発生が利益を圧迫する要因となりました。その結果、セグメントの営業収益は7,109百万円（前年同期比11.2%増）、営業利益は481百万円（前年同期比40.5%減）となりました。

不動産事業部門では、引き続き賃貸施設は高い利用率で推移するとともに前連結会計年度に竣工した賃貸ホテル（北海道）が期初より収益増加に寄与しました。その結果、セグメントの営業収益は1,509百万円（前年同期比3.3%増）、営業利益は583百万円（前年同期比4.2%増）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期の総資産は、投資有価証券の時価評価増があったものの有形固定資産や現金及び預金の減少により前連結会計年度末に比べ316百万円減の72,041百万円となりました。

負債については、主に未払法人税等や未払費用の減少により前連結会計年度末に比べ734百万円減の41,668百万円となりました。

純資産については、その他有価証券評価差額金の増加により前連結会計年度末に比べ417百万円増の30,372百万円となりました。以上の結果により自己資本比率は、前連結会計年度末の41.2%から42.0%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ441百万円減少し2,170百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益や減価償却費などによる資金の増加と、法人税等の支払等による資金の減少により227百万円の資金増加となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に有形固定資産の取得により576百万円の資金支出となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払等により82百万円の資金支出となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間の当社グループ業績は、概ね計画通り推移しております。従って連結業績予想については平成20年5月12日発表の第2四半期連結累計期間及び通期業績予想を変更していません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）
該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
固定資産の減価償却費の算定方法
定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算出する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

1. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

2. 役員退職慰労引当金の計上基準

（追加情報）

従来、役員の退職慰労金の支払いに充てるため、内規に基づき、四半期連結会計期間末支給額を計上しておりましたが、定時株主総会において役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給が決議されました。これにより、当四半期連結会計期間末において、役員退職慰労引当金を全額取崩し、打ち切り支給額の未払い分については長期未払金として固定負債の「その他」に含めて表示しております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,180	2,621
受取手形及び営業未収金	4,229	4,369
繰延税金資産	294	348
その他	632	534
貸倒引当金	△9	△10
流動資産合計	7,328	7,862
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	31,944	32,239
機械装置及び運搬具（純額）	825	844
工具、器具及び備品（純額）	537	546
土地	17,926	17,852
建設仮勘定	763	827
有形固定資産合計	51,997	52,310
無形固定資産		
借地権	737	737
その他	1,174	1,255
無形固定資産合計	1,911	1,993
投資その他の資産		
投資有価証券	8,569	7,912
繰延税金資産	561	571
その他	1,768	1,803
貸倒引当金	△95	△95
投資その他の資産合計	10,803	10,190
固定資産合計	64,713	64,495
資産合計	72,041	72,357
負債の部		
流動負債		
営業未払金	2,008	2,152
短期借入金	5,155	4,550
1年内返済予定の長期借入金	6,248	6,287
未払法人税等	83	643
未払費用	476	765
その他	1,168	1,141
流動負債合計	15,141	15,540
固定負債		
長期借入金	17,614	18,055
繰延税金負債	2,350	2,028

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
退職給付引当金	1,753	1,805
役員退職慰労引当金	—	349
長期預り敷金保証金	4,299	4,345
その他	509	278
固定負債合計	26,527	26,862
負債合計	41,668	42,402
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,602	3,602
資本剰余金	2,790	2,790
利益剰余金	20,276	20,243
自己株式	△5	△5
株主資本合計	26,663	26,630
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,584	3,188
為替換算調整勘定	△7	5
評価・換算差額等合計	3,577	3,193
少数株主持分	132	131
純資産合計	30,372	29,955
負債純資産合計	72,041	72,357

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年6月30日)

営業収益	
保管料	1,414
倉庫作業料	1,324
陸送料	2,089
国際貨物取扱料	1,478
物流賃貸料	395
不動産賃貸料	1,229
その他	601
営業収益	8,533
営業原価	
作業費	3,627
人件費	1,406
賃借料	445
租税公課	189
減価償却費	574
その他	1,005
営業原価	7,249
営業総利益	1,284
販売費及び一般管理費	
報酬及び給料手当	288
福利厚生費	35
退職給付費用	11
役員退職慰労引当金繰入額	14
減価償却費	77
支払手数料	76
租税公課	85
その他	222
販売費及び一般管理費合計	812
営業利益	471
営業外収益	
受取利息	0
受取配当金	64
雑収入	18
営業外収益合計	83
営業外費用	
支払利息	113
雑支出	2
営業外費用合計	116
経常利益	438

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年6月30日)

特別損失	
固定資産廃棄損	2
特別損失合計	2
税金等調整前四半期純利益	436
法人税、住民税及び事業税	63
法人税等調整額	124
法人税等合計	187
少数株主利益	3
四半期純利益	245

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間
 (自 平成20年4月1日
 至 平成20年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	436
減価償却費	652
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△52
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△349
受取利息及び受取配当金	△65
支払利息	113
固定資産廃棄損	2
売上債権の増減額 (△は増加)	134
仕入債務の増減額 (△は減少)	△136
預り敷金及び保証金の増減額 (△は減少)	△46
その他	195
小計	884
利息及び配当金の受取額	65
利息の支払額	△105
法人税等の支払額	△616
営業活動によるキャッシュ・フロー	227
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△563
無形固定資産の取得による支出	△18
投資有価証券の取得による支出	△0
その他	5
投資活動によるキャッシュ・フロー	△576
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	1,078
短期借入金の返済による支出	△473
長期借入れによる収入	1,150
長期借入金の返済による支出	△1,628
配当金の支払額	△207
その他	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△82
現金及び現金同等物に係る換算差額	△9
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△441
現金及び現金同等物の期首残高	2,611
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,170

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

当第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日～平成20年6月30日）

	物流事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 営業収益及び営業損益					
営業収益					
1. 外部顧客に対する営業収益	7,107	1,425	8,533	—	8,533
2. セグメント間の内部 営業収益又は振替高	2	83	85	(85)	—
計	7,109	1,509	8,619	(85)	8,533
営業利益	481	583	1,064	(592)	471

b. 所在地別セグメント情報

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前四半期に係る財務諸表等

(1) 四半期連結損益計算書

前第1四半期連結累計期間

科目	前年同四半期 (平成20年3月期 第1四半期)	
	金額(百万円)	
I 営業収益		
1. 保管料	1,393	
2. 倉庫作業料	1,235	
3. 陸運料	1,912	
4. 国際貨物取扱料	1,283	
5. 物流賃貸料	443	
6. 不動産賃貸料	1,124	
7. その他	374	7,767
II 営業原価		
1. 作業費	3,287	
2. 人件費	1,136	
3. 賃借料	377	
4. 租税	174	
5. 減価償却費	472	
6. その他	827	6,276
営業総利益		1,491
III 販売費及び一般管理費		
1. 報酬給料	256	
2. 福利費	31	
3. 退職給付費用	8	
4. 役員退職慰労引当金繰入額	13	
5. 減価償却費	76	
6. 支払手数料	104	
7. 租税	46	
8. その他	134	672
営業利益		819

科目	前年同四半期 (平成20年3月期 第1四半期)	
	金額(百万円)	
IV 営業外収益		
1. 受取利息	0	
2. 受取配当金	56	
3. 負ののれん償却額	4	
4. 雑収入	3	65
V 営業外費用		
1. 支払利息	82	
2. 雑支出	1	84
経常利益		800
VI 特別利益		
1. 固定資産売却益	0	0
VII 特別損失		
1. 固定資産棄却損	4	
2. リース契約中途解約損	2	6
税金等調整前四半期純利益		794
法人税、住民税及び事業税	144	
法人税等調整額	163	308
少数株主利益		2
四半期純利益		483

(2) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前年同四半期 平成20年3月期第1四半期
区分	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
1. 税金等調整前四半期純利益	794
2. 減価償却費	550
3. 負ののれん償却額	△4
4. 貸倒引当金の減少額	△7
5. 役員賞与引当金の減少額	△48
6. 退職給付引当金の減少額	△53
7. 役員退職慰労引当金の増加額	9
8. 受取利息及び受取配当金	△56
9. 支払利息	82
10. 固定資産売却益	△0
11. 固定資産棄却損	4
12. 売上債権の減少額	93
13. 仕入債務の増加額	25
14. 受入協力金・保証金の増加額	18
15. その他	△106
小計	1,301
16. 利息及び配当金の受取額	56
17. 利息の支払額	△69
18. 法人税等の支払額	△713
営業活動によるキャッシュ・フロー	575
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
1. 有形固定資産の取得による支出	△2,753
2. 有形固定資産の売却による収入	1
3. 無形固定資産の取得による支出	△141
4. 投資有価証券の取得による支出	△0
5. その他	△1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,895
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
1. 短期借入れによる収入	998
2. 短期借入金の返済による支出	△415
3. 長期借入れによる収入	3,870
4. 長期借入金の返済による支出	△1,275
5. 配当金の支払額	△207
6. その他	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,969
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△0
V 現金及び現金同等物の増加額	648
VI 現金及び現金同等物の期首残高	2,454
VII 新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高	91
VIII 現金及び現金同等物の四半期末残高	3,194

(3) セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前年同四半期 (平成20年3月期 第1四半期)

	物流事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 営業収益及び営業損益					
営業収益					
1. 外部顧客に対する営業収益	6,389	1,377	7,767	—	7,767
2. セグメント間の内部 営業収益又は振替高	1	82	84	(84)	—
計	6,391	1,460	7,852	(84)	7,767
営業費用	5,582	900	6,483	465	6,948
営業利益	808	559	1,368	(549)	819

b. 所在地別セグメント情報

前年同四半期 (平成20年3月期 第1四半期)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前年同四半期 (平成20年3月期 第1四半期)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。